



第147期
中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第147期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

代表取締役社長

小野 耕司



当中間期の業績

当中間期における世界経済は、米国では雇用環境の改善傾向が続き、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が持続しました。欧州では輸出や個人消費は改善傾向ながら低成長が継続し、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響もあって個人消費が足踏みしているものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復基調にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画WAVE“10”をスター

トさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを開始いたしました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連や食品関連などの増加により、全体では前年同期比1.6%増の21,491百万円となりました。

一方、利益面におきましては、採算面の改善と固定費削減への取り組み効果などによって、全体では営業利益は341百万円(前年同期比203.1%増)、経常利益は254百万円(前年同期は20百万円)となりました。また特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、当中間期の純利益は148百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

当期の業績見通しについて

今後の世界経済は、米国景気は緩やかな回復基調を維持すると予想され、欧州においても一部に景気回復の鈍化は見られるものの全体では緩やかな持ち直しが続き、また中国経済も弱含みながら成長を持続するものと思われま

す。わが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動の長期化リスクはあるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、また弱含みながらも設備投資の改善、更に各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復を続けることが予想されます。

当社グループにおきましては、今期より中期経営計画WAVE“10”をスタートさせ、財務体質の改善に加え事業構造改

革の推進に取り組んでおります。具体的には、高付加価値事業への転換やグローバル展開を進めるとともに、当社グループが強みを持つ領域へは積極的に投資し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにし、株主の皆さまのご期待に沿えるよう邁進いたします。

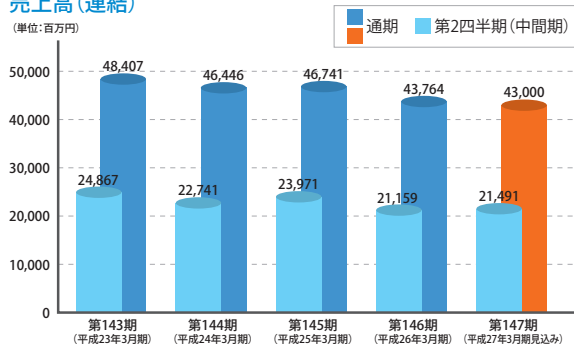
当期の通期業績といたしましては、連結売上高43,000百万円、連結営業利益650百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益350百万円を見込んでおります。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

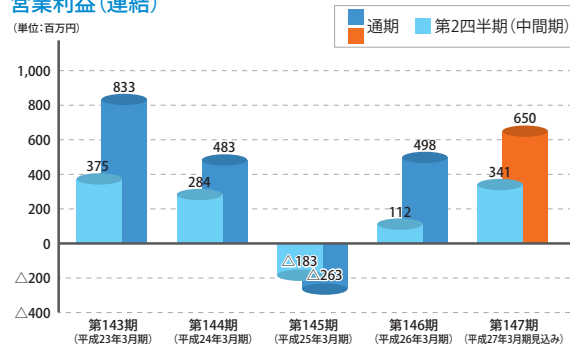
売上高(連結)

(単位:百万円)



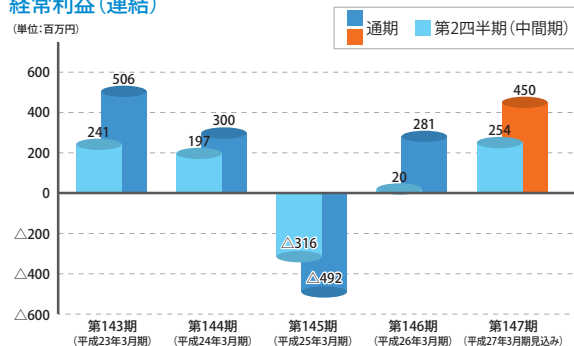
営業利益(連結)

(単位:百万円)



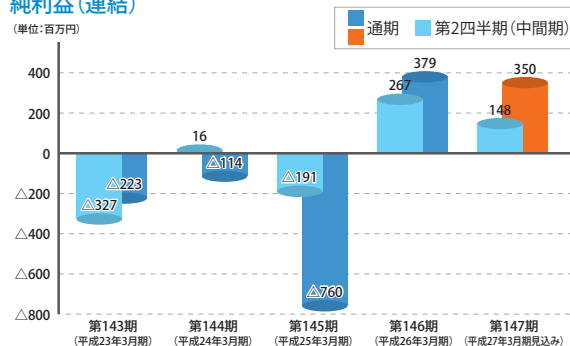
経常利益(連結)

(単位:百万円)



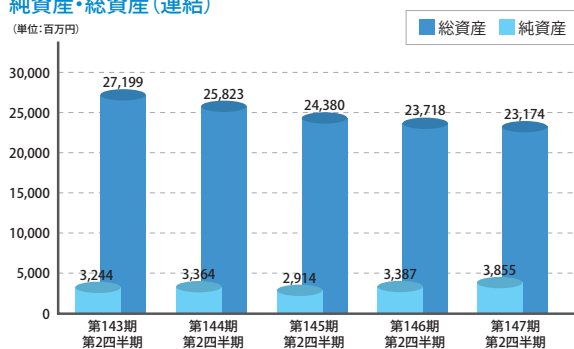
純利益(連結)

(単位:百万円)



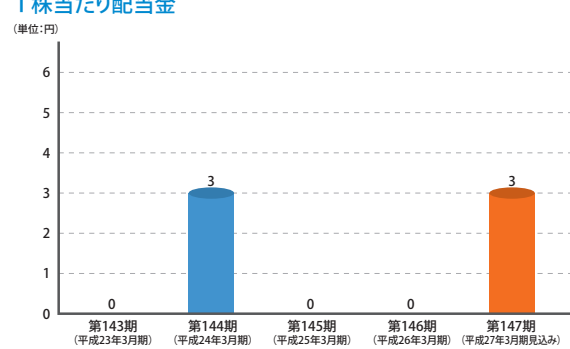
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)



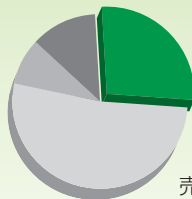
1株当たり配当金

(単位:円)



事業分野別の概況

織 維 関 連



売上高

- 売上高 5,819百万円
- セグメント利益 △79百万円



繊維部取扱商品

繊維業界では、消費増税の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。一方で、採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、アセアンでの生産にも注力するなどコスト削減により改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨などの天候不順も影響し、取扱いは減少しましたが、商品企画や店舗管理の見直しなどによ

り採算面は改善傾向にありました。

ニット生地分野では、紳士スーツ用途・産業資材用途など新規の生地開発により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

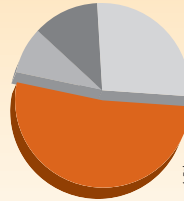
レグウェア分野においては、新規顧客の獲得はあったものの、既存顧客において価格競争が厳しく取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,819百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は79百万円の損失(前年同期は133百万円の損失)となりました。



PATTERN
fi o n a
(パターンフィオナ)

食 品 関 連



売上高

- 売上高 11,199百万円
- セグメント利益 847百万円



食品部取扱商品

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇によるコストアップが続き、国内では価格面に加え品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力し、取扱いが増加しました。採算面は競合他社との価格競争は激しいものの、冷凍野菜において仕入れコストが比較的安定したこともあって改善傾向にありました。

水産分野でも取扱いは堅調で、採算面は大きな変動要因である魚種別の市況や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理を行ったことにより改善しました。

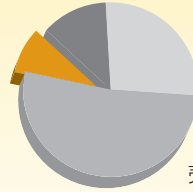
農産分野では、健康志向の高まりもありアーモンドなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は11,199百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は847百万円(前年同期比50.4%増)となりました。



農産部取扱商品

物 資 関 連



- 売上高 1,889百万円
- セグメント利益 40百万円

売上高



PM2.5対応フィルター付の吸気口

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション

建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減の懸念があった中、取扱いは堅調に推移しましたが営業費用の増加を吸収しきれず採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング

等のハードウエアは北米向けが順調に推移しましたが、中国向けの建設機械やロシア向けアスファルトプラントが低調で取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

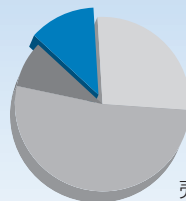
防災関連分野では、取扱いは伸張しましたが、営業諸経費が先行し、採算面が悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は1,889百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期比33.4%減)となりました。



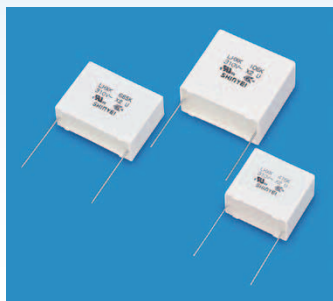
クラッシュプラント

電子関連



売上高

- 売上高 2,582百万円
- セグメント利益 253百万円



海外安全規格認定
パワーコンディショナー用
コンデンサ

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、太陽光発電等の新エネルギー関連であるパワーコンディショナー用途や音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争のさらなる激化や

消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,582百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は253百万円(前年同期比19.1%増)となりました。



ホルムアルデヒドマルチモニター
FMM-MD

第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成26年3月31日 現 在	平成26年9月30日 現 在		平成26年3月31日 現 在	平成26年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,933	15,142	流 動 負 債	13,570	13,289
固 定 資 産	8,066	8,027	固 定 負 債	5,878	6,030
有形固定資産	4,033	4,045	負 債 合 計	19,448	19,319
無形固定資産	199	182	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	3,832	3,799	株 主 資 本	3,033	3,181
繰 延 資 産	6	4	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	403	552
			自 己 株 式	△399	△399
			その他の包括利益累計額	525	673
			その他有価証券評価差額金	608	722
			繰延ヘッジ損益	5	62
			為替換算調整勘定	△88	△111
			純資産合計	3,558	3,855
資 産 合 計	23,006	23,174	負債純資産合計	23,006	23,174

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
売上高	21,159	21,491
売上原価	16,787	16,937
売上総利益	4,371	4,554
販売費及び一般管理費	4,258	4,212
営業利益	112	341
営業外収益	84	81
営業外費用	177	168
経常利益	20	254
特別利益	628	63
特別損失	140	3
税金等調整前四半期純利益	508	314
法人税、住民税及び事業税	67	40
法人税等調整額	172	125
法人税等合計	240	166
少数株主損益調整前四半期純利益	267	148
四半期純利益	267	148

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52	△141
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,105	1,520

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期個別財務諸表

》第2四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成26年3月31日 現 在	平成26年9月30日 現 在		平成26年3月31日 現 在	平成26年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,997	13,532	流 動 負 債	13,930	13,816
固 定 資 産	9,959	9,961	固 定 負 債	5,440	5,653
有形固定資産	2,605	2,546	負 債 合 計	19,371	19,470
無形固定資産	166	150	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	7,187	7,264	株 主 資 本	2,979	3,244
繰 延 資 産	6	4	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	349	614
			自 己 株 式	△399	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	613	784
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	607	721
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5	62
			純 資 産 合 計	3,592	4,028
資 産 合 計	22,964	23,498	負 債 純 資 産 合 計	22,964	23,498

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
売 上 高	16,065	16,959
売 上 原 価	13,847	14,473
売 上 総 利 益	2,218	2,485
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,149	2,282
営 業 利 益	68	202
営 業 外 収 益	335	290
営 業 外 費 用	193	186
経 常 利 益	210	306
特 別 利 益	628	52
特 別 損 失	388	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	449	358
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	21
法 人 税 等 調 整 額	164	72
法 人 税 等 合 計	208	94
四 半 期 純 利 益	241	264

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり
法定開示におけるレビューの対象ではありません。

バクー（アゼルバイジャン共和国）に連絡事務所開設

神栄グループ

当社は本年10月、アゼルバイジャン共和国の首都バクーに連絡事務所を開設いたしました。

同国は、カスピ海西岸に位置する旧・ソビエト連邦構成共和国の1つであり、石油など豊富な天然資源に恵まれ、急速な経済成長を遂げています。

当社は同国において、防災・インフラ整備関連の調査や資材の提供を行い、高い評価を得ております。このたび、同国でのさらなる市場開拓と事業拡大に取り組むため、バクー市の中心地に事務所を開設することといたしました。

当社は、すでにトルコ共和国の首都アンカラに連絡事務所、商都イスタンブールに駐在員事務所を設け、同国およびカスピ海沿岸諸国などその周辺国における市場調査・市場開拓および事業構築に取り組んでおります。

これら3事務所を起点に、中東・西アジア地域において防災・インフラ整備関連のみならず当社が取扱う様々な分野について事業展開を行い、収益基盤の確立を目指してまいります。



バクー連絡事務所が入居するビル

バクー連絡事務所

Gulistan Residence 3F, Office 4, Nasimi district, Bul Bul avenue 44, Baku, Azerbaijan
E-mail : baku_office@sk.shinyei.co.jp



トピックス
2

冷凍野菜の市販用小袋商品 を新規販売

食品部

食品部では、冷凍野菜の市販用小袋商品の販売を開始いたします。

通常業務用は1パック500gのところ、市販用は200gと使いやすい量に設定しています。

現在の取扱いは、いんげん、塩ゆでえだまめ、さといも、ブロッコリー、カットほうれん草、和風野菜ミックスなどですが、今後、グリーンピース、カーネルコーン、ミックスベジタブル、フレンチフライポテトについても導入を検討しています。

これらの商品でドラッグストアを中心とした、新たな販路開拓を目指してまいります。

トピックス
3

建築材料・住宅設備総合 展に出展

(株)新協和

(株)新協和では、6月11日～13日にインテックス大阪で開催の「建築材料・住宅設備総合展(KENTEN2014)」に初出展いたしました。KENTEN2014は、出展メーカー・団体数125社、来場者16,000人に及ぶ西日本最大級の住宅設備に関する展示会です。

当ブースに来場された設計事務所、住宅メーカー、工務店へ広く製品をPRしご好評をいただきました。

また、11月には東京ビッグサイトで開催されたジャパンホームショーにも出展いたしました。

同社は、7月に東京・足立区に営業拠点を移転・拡充するなど、今後も新たな顧客層の開拓に力を入れ、業容拡大に努めてまいります。



KENTEN2014 展示ブース

つくば技術センター 建築着工へ

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、日本で唯一の衝撃試験装置の専門メーカーとして「YOSHIDASEIKI」ブランドの落下衝撃試験事業を展開しており、東京都足立区に製造・開発拠点を設けています。今後の新たな試験機需要をとらえ事業拡大に結び付け、製造・開発機能を拡充するため、拠点を移転することにいたしました。

今年5月に茨城県つくば市の分譲公募用地の一角(つくばエクスプレス線・万博記念公園駅下車10分)約667坪を購入し、10月に鉄骨造地上2階建、延床面積約271坪の建物建築着工となりました。竣工は来年4月頃を予定しています。

神栄テクノロジー(株)では、この新拠点をベースに様々なビジネスチャンスをとらえ、事業のさらなる発展を目指してまいります。



完成予想図

トピックス
5

自社ブランドの直営店、3店舗新規出店

丸岡商事(株)

丸岡商事(株)は、自社ブランドの直営として、下記3店舗を新規出店いたしました。

PRIME PATTERN	川崎アゼリア(神奈川県 JR川崎駅)	4月1日(火)オープン
PATTERN <i>fiona</i>	シャポー市川(千葉県 JR市川駅)	9月12日(金)オープン
PATTERN <i>fiona</i>	パルシェ(静岡県 JR静岡駅)	11月1日(土)オープン

3店舗とも、JR駅に直結しており、アクセスが大変便利なため、多くの通勤・通学客に利用されています。今後も有力なエリアへ店舗を展開し、ブランド事業の拡大に努めてまいります。

PRIME PATTERN

～ ブランドコンセプト ～

女性本来が持つ sweetでfeminineな可愛らしさを大切に、今を取り入れながらきちんと感を忘れないブランド



<http://www.primepattern.jp/>

PATTERN

fiona
～ ブランドコンセプト ～

大人っぽくて女性らしい洗練された個性と感性にトレンドエッセンスをプラス。

ON&OFFあらゆるシーンも自分らしく着こなせる輝く女性のためのブランド



<http://www.pattern.co.jp/>

2014 Autumn & Winter concept

Fair Matieres

fair……………フランス語で容姿の美しい、魅力的な、美しい
matieres ……フランス語で素材、具体的に目に見えるもの、主題

・・・あなたを魅力的にするエッセンス・・・

株式の状況

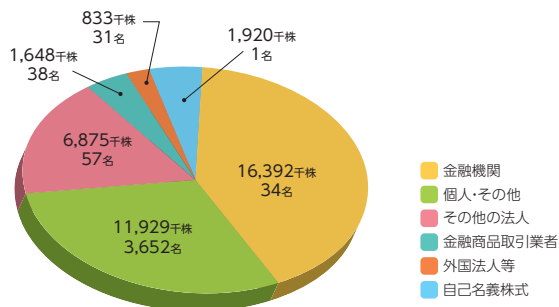
(平成26年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,813名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,754 (4.66)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
舞原満博	1,094 (2.90)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,754千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,920,389株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成26年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 639名
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、不動産業、
保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 福井営業所、福岡営業所
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、ホーチミン、
アンカラ、イスタンブール

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- (株)新協和
- 神栄アグリテック(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成26年9月30日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼常務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼執行役員	高田清
取締役 兼執行役員	奥村聡
*取締役	萩尾千里
常勤監査役	安達悟
**監査役	福田正
**監査役	大森右策
**監査役	藤本修
執行役員	佐塚直隆
執行役員	中川太郎
執行役員	棟羽宏
執行役員	山水教賢
執行役員	谷口博一

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

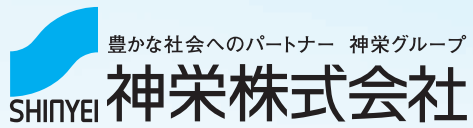
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。